

民衆の声
ボイス

No.109

公明党 横浜市会ニュース

Voiceよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

带状疱疹
ワクチン

公費助成の定期接種へ！



定期接種化について要望 (R4年10月14日)

高齢者の健康を脅かし、生活の質を低下させる带状疱疹の予防には、ワクチンが有効ですが、これまで全国の議会では、公明党が議論をリードし、各地で独自の一部助成が導入され負担軽減が図られています。公明党横浜市議員団もこうした動きと連携して「接種費用の助成」と「国への定期接種化の働きかけ」を横浜市に求めてきました(下記年表参照、4面に関連記事)。

定期接種化を求める公明党横浜市議員団と横浜市の動き

令和4年 5月20日 一般質問において公費助成の導入を要望
10月14日 令和5年度予算要望と合わせ、定期接種化を目指すよう要望
12月19日 市長が厚労省へ、定期接種化と財源措置を要望

令和5、6年度横浜市内での罹患状況等を調査

令和5年 7月、11月 市長が厚労省に重ねて要望
令和6年 6月20日 厚労省専門家会議でワクチンを定期接種に含める方針を了承

本年6月、厚労省の専門家会議でワクチン接種の有効性や安全性が確認され、定期接種化の方針が示されました。今後、対象年齢や開始時期、助成額などを検討した上で正式決定されます。

令和6年 第3回定例会報告

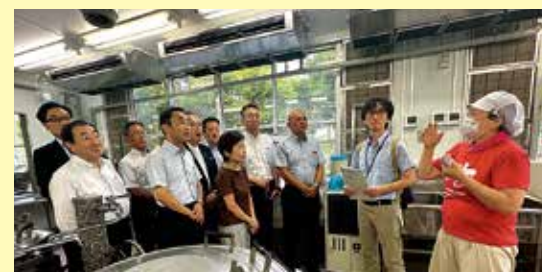
第3回定例会で決定した主な施策

市内公園を全面禁煙に
(R7年4月より)市営の地下鉄とバスに
精神障害者の運賃割引を
導入(R7年4月より)乳幼児の先天性代謝異常症
等検査の拡充【2疾患を追加・
検査費用無償※】
(10月から開始)

※新たに重症複合免疫不全症(SCID)及び脊髄性筋萎縮症(SMA)の2疾患を対象とした拡大新生児マススクリーニング検査を公費負担で行います。

給食調理室への
エアコン設置がスタート

市立学校の給食調理室はエアコンがなく、夏場は40度以上にもなる過酷な環境です。市議団として給食室へのエアコン設置を求めてくる中、今年度6校でのモデル設置を実現。その効果・検証を踏まえて、全校での給食室の環境改善について、速やかな検討を進めて行くこととなりました。

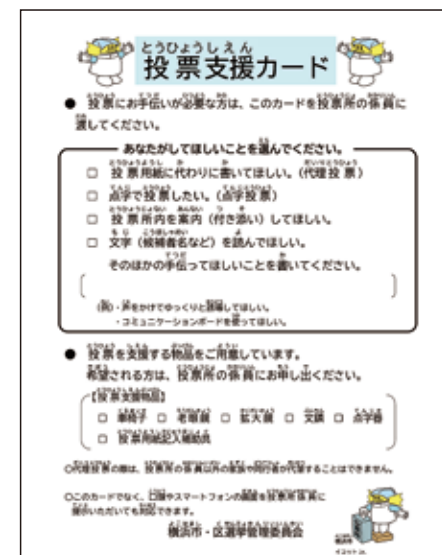
令和5年度決算審査報告
投票環境向上のために新たな取組み

横浜市の令和5年度決算を審査する特別委員会で、仁田まさとし市議は選挙管理委員会事務局に関連した質疑に臨みました。



昨年の決算特別委員会で提案した障害のある方及び要介護認定を受けている方の投票状況調査について、データの収集、整理と分析が進められ、結果が示されました。(結果は左下QRから)

この調査・分析を踏まえ、先の衆議院選挙から新たな取組が始まりました。支援が必要な方が、事前に投票支援カードをホームページから印刷し、支援を必要とする内容をあらかじめ記入して投票所で提示することで、必要な支援を受けることができるようになりました。また、視覚障害のある方が、投票用紙にスムーズに記入できるような投票用紙記入補助具も全投票所に配置されました。さらに、投票のご案内封筒には音声コードが掲載され、所定のアプリで読み取ることで、音声で情報を収集できるようになりました。

調査
投票状況投票用紙
記入補助具

▼ご案内封筒に音声コードが掲載



■带状疱疹ワクチンの定期接種化へ向けて～調査を基に国へ強く要望！

公明党市議団の要望を受け、市は令和5年度予算に調査費を計上し、国民健康保険のデータをもとに带状疱疹に関する分析を行ない、例えば発症率は65歳から69歳の区分で1千人に9人との結果等を得ています。(図①)



要望書を提出する仁田議員

令和6年度には社会保険のデータを分析し、10年前からの傾向や全年齢層の状況などを分析しています。

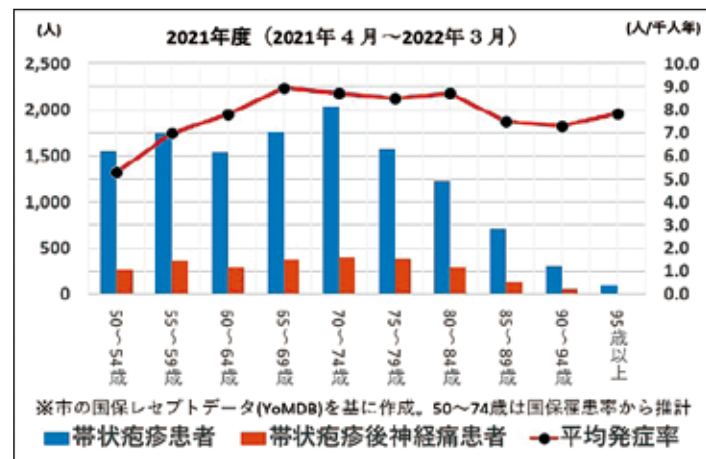


図1: 带状疱疹の年代別新患数

政務活動最前線

公明党五大市政政策研究会を開催

横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の五大市公明党により、政策研究会を大阪市内で開催。今年は、「防災・減災対策」をテーマに各都市の共通課題等をまとめて、国への要望に繋げていきます。



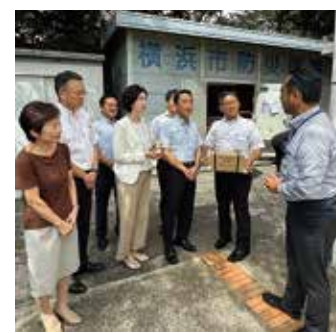
連節バスで地域交通の更なる充実へ

2車体をつなげた全長約18メートルの「連節バス」導入による運行状況を視察。JR 戸塚駅付近から大規模団地のドリームハイツを結ぶ路線であり、公明党が提案した他路線に乗り継ぐ場合での「運賃割引制度」も導入しています。地域交通を取り巻く経営環境が厳しくなる中、効率よい事業運営により路線の維持にも寄与するものです。



地域防災拠点の環境整備

公明党の提案により、市内459カ所の防災備蓄倉庫へ、今年度から災害時に乳幼児を育てる家庭が安心して避難できるよう、防災備蓄品に液体ミルクやカセットコンロ等を追加しています。併せて、地域防災拠点へのエアコン設置も、継続して推進していきます。



英語オンライン授業で海外交流(笹下中学校)

中学2年生の英語オンライン授業では、海外の同世代の学生と英語でコミュニケーションを図ることで、英語学習へのモチベーションアップと、異文化への理解を深めることを目的としています。台湾の学生と日本のアニメや、神奈川県を紹介する企画等を通じての活発な交流の場となり、今後の英語教育の活用が期待されます。



令和5年度決算特別委員会の論戦より

総合審査 『防犯カメラ設置を推進』

行田 朝仁（青葉区選出）

「防犯対策」は、毎年の市民意識調査の上位にあり、公明党は長年にわたり防犯カメラ、防犯灯の継続した設置拡大を推進しています。能登半島地震では、窃盗等が発生し「避難所の安全対策」や「空き巣対策」等のため1000台の防犯カメラが活用されました。「災害時の活用も視野に、防犯カメラの設置促進」について質問しました。山中市長からは「防犯カメラは平時の地域防犯活動の補完と共に、災害時にも治安の維持や安心感につながる。設置を促進していく」との答弁を得ました。



都市整備局 『地下鉄高島町駅付近に横断歩道設置を！』

安西 英俊（港南区選出）

地下鉄高島町駅2番出口付近の国道16号への横断歩道設置を令和3年より推進し、今年8月の県警協議にて横断歩道設置の了承が得られました。局長は、「今後は、横浜国道事務所にて設計を行い、県警との交通協議を実施し、交差点改良工事に着手予定であり、市として早期に工事着手ができるよう関係機関に働きかけを行う」と答弁しました。



横断歩道の整備イメージ

下水道・河川局 『火山噴火時に備えた下水道BCPを』

竹内 康洋（神奈川区選出）

「地震に加えて、大規模噴火に伴う火山灰の降灰についても、下水道BCP（事業継続計画）を早期に策定すべき」と質しました。局長からは、「降灰時にも、トイレ機能の確保や、汚水溢水の防止、浸水対策など、下水道の機能を維持することは大変重要と考えている。今後、降灰対策に関する下水道BCPを早期に策定し、策定済の地震・津波、水害のBCPと合わせて、自然災害にしっかりと備えていく」との答弁を得ました。



建築局 『高齢化する市営住宅の活性化を』

高橋 正治（緑区選出）

「高齢者の単独世帯」が世帯の約6割に達し、生活不安に加え、階段の昇り降りなどの日常生活が困難になっており、自治会の担い手不足や、草刈り、清掃などの維持管理の難しさも課題と考え、市営住宅の今後の方向性を伺いました。局長は、「福祉的な要素が強い市営住宅では、住宅部門と福祉部門の連携を強化していく必要があり、市営住宅だけでなく、周辺地域全体の活性化も今後検討する」と応じました。



みどり環境局 『公園トイレを洋式化で清潔に』

竹野内 猛（金沢区選出）

海の公園には、各種イベントで多くの市民が訪れて賑わう一方で、トイレの改修を望む声が多く寄せられています。今回の質疑において、令和6年度から5年間で市内全ての公園でトイレの洋式化を完了すること、海の公園においては令和8年度までの3年間で、園内全てのトイレの洋式化、個室の拡張、照明のLED化、悪臭対策等を実施することの方針が示されました。



和式から 洋式へ！

医療局 『災害時の生活用水の確保を！』

斉藤 伸一（保土ヶ谷区選出）

井戸が約1800カ所ありますが、水を汲むポンプ等のメンテナンスが必要です。2014年度、私の提案により修繕費用の一部補助が実施されており、「設備の経年劣化等を考えると、井戸所有者への支援が必要」と訴えました。局長より「井戸の不具合状況を改めて把握し、所有者への必要な支援を検討していく」との答弁がありました。



教育委員会 『グローバル教育の充実を』

木内 秀一（旭区選出）

不登校児童対策も視野に入れ、「対面だけでなく、オンラインによる学びについても積極的に取り入れていくべき」と訴えました。教育長は、「児童生徒の一人ひとりの個性あるいは事情に応じて、リアル空間やオンライン空間に加えてメタバースのようなバーチャル空間、その3つの空間での学びの場を整備して全ての児童生徒が取り残されることなく、安心して学ぶことができる多様な環境の構築が必要である」と答弁しました。



にぎわいスポーツ文化局 『子どもたちに文化体験の機会を』

市来 栄美子（都筑区選出）

家庭の状況によつて、学校外の文化やスポーツの体験の機会に大きな差があることが報道されており、文化体験の場は、広く全ての子どもたちに開かれていくべきであると考え、「子どもたちの文化体験推進事業を、今後さらに充実させるべき」と訴えました。副市長より、「放課後キッズクラブだけではなく、放課後児童クラブや児童養護施設など、他の子どもたちの居場所も対象に加え、身近な場所で気軽に文化体験ができる機会を検討する」との答弁がありました。



こども青少年局 『地域子育て支援拠点の日曜開所を』

武田 勝久（磯子区選出）

屋内で安心して子どもを遊ばせられる地域子育て支援拠点では、父親の利用者が増えてきています。現在は原則火曜日から土曜日までの開所となっていますが、平日は仕事の保護者も多く、父親も含めた利用促進を図るために、「地域子育て支援拠点の日曜開所を行うべき」と質問しました。局長より「利用ニーズがある日曜開所については、子育て家庭や拠点運営事業者のみなさまのご意見も伺いながら検討していく」との答弁がありました。

